

中小企業が災害に向き合う時

八 木 裕 子
 (東 洋 大 学)
 (ライフデザイン学部准教授)



1. 災害による中小企業への影響

2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年7月の西日本豪雨、そして2019年の台風により、甚大な被害が日本にもたらされた。これらの異常気象は、今後地球温暖化が進むにつれて進行していくことが予測され、島国に生きる私たちは、襲ってきた災害と次の災害までの時間（災間社会）を生きているといっても過言ではない。いつ何時自分が災害の被害者になるのか、その時には個人だけでなく、中小企業も大きな被害を受けることが予想される。

2019年版「中小企業白書」によると、中小企業が実際に受けた自然災害の被害例が記載されている。

(図1) 自然災害による中小企業の被害例 (2018年)

平成30年7月豪雨 (西日本豪雨)	台風第19~21号	北海道胆振東部地震
豪雨災害初の激甚災害(本激) 中小企業被害額:4,738億円	25年ぶりに非常に強い勢力で上陸 中小企業被害額:99億円	地震による停電で全道に影響 中小企業被害額:42億円

資料:中小企業庁「中小企業の防災・減災対策に関する現状と課題について」(2018年11月)

(注)中小企業被害額については、激甚災害指定に係る被害調査時点において、自治体から直接被害として報告のあったもの。

とりわけ、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)においては、被害が11府県に及び、中小企業の被害額は4,738億円にのぼるなど、広範囲かつ大規模な被害となった。これらの災害により中小企業の事業運営が困難になったり、時にはその存続自体が危うくなり、経済活動の停滞などの社会的影響が問題視されている。

また新型インフルエンザやコロナウィルスなどの「災害並み」の大規模感染により、事業活動が中断すると「倒産の危機」に直面してしまう可能性もある。

2. 被災地では何が起きているのか

災害とは「個人や地域にとって、それまで営んできた生活の循環を、突如破壊する契機」である。要は、災害は突然「生活」を破綻させてしまう出来事なのであるⁱ⁾。それと同時にコミュニティも分断される。昨日まで、普通に地域で暮らしていた住民が、発災直後、被災者となり一般避難所から仮設住宅、そして災害復興公営住宅へと移行していく中で、繋がっていた関係性が、その都度分断されていく。東日本大震災や熊本地震は、発災直後からの混乱期を脱し、一見落ち着きを取り戻したように見えるが、今なお避難生活が長期化し、生活再建へ向けた様々

i) 崎浜公之 (2017) 「被災者と災害ボランティアの共生をめざして-熊本地震の現場から被災者のニーズを問い直す」震災ドキュメント、インプレス R&D.

な困難に直面する被災者も少なくない。このように生活再建に向けて考えていかなければならないのが、「コミュニティの再生、形成」である。

コミュニティとは、「居住地域を同じくする共同体」のことであり、通常、「地域（社会）」と訳される。そのコミュニティが分断することで、地域社会と共存共栄でやってきた中小企業は、経営が成り立たなくなってしまうため、企業と地域とのつながりは切ってもきれない関係性がある。

残念ながらわが国で起きるであろう大規模な災害には、必ず高齢化の問題が付きまとう。復興には10年かかるといわれるが、コミュニティの担い手も同時に10歳年を取るのである。大規模災害時には、フォーマルな居住環境・ケア環境が元に戻るまでコミュニティが必要となるが、そのコミュニティもキーパーソンが散り散りになり、担い手が高齢化し、若い世代の参加がなく、十分な機能を果たせないことがあるⁱⁱ⁾。

そこで、期待されるのが中小企業の活躍である。昨今、地域活性化における企業の役割が様々な角度から注目されている。例えば、企業の社会的責任の一つとして地域への貢献が唱えられている。また自立的な地域経営に向けて、地域ブランド、中心市街地活性化、産学官連携などで、企業の役割に大きな期待が集まりつつある。「企業自身が積極的に地域の活性化に寄与すべき」という企業は多いものの、実際には従業員の採用や地域イベントの開催など、比較的着手しやすい取り組みに止まっており、事業内容と地域活性化の「ミスマッチ」でなかなか主体的に取り組めていないことも多いのではないだろうか。

しかしこれからの中小企業は、災害時では特に「地域とのつながり」を意識していくことが重要であり、平常時から地域との関係性を構築していくことが求められる。

3. 地域共生社会の中での中小企業の役割

わが国では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい人生を全うできる社会を目指して、2025（令和7）年を目途に整備が進められおり、それを「地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）」と呼んでいる。2025年は、第一次ベビーブームと呼ばれる1947年～1949年に生まれた「団塊の世代」の人すべてが75歳以上の後期高齢者になる年だからである。これは高齢者のための施策のように見えるが、ケアを必要とする人とケアを提供する組織・機関が、あるいは組織・機関同士がつながり、だれもがこのようなサービスを公平に受けられる状態にすることを目的としている。高齢者だけでなく在宅で支援を必要としている障害者・難病患者や、核家族化する中で支援が得られにくい子育て支援、さらには生活困窮者なども包含した広範な視野で地域全体を捉える「地域共生社会」へ発展させるため、2015年、厚生労働省は「全世代・全対象型地域包括支援体制」を発表し、地域包括ケアの考え方を「深化」させ、全ての地域住民を包含した住民同士の支え合いという体制を構築しようとする新しい福祉提供のビジョンを示している。このことから民生児童委員、社会福祉法人、NPO、企業、ボランティア等、分野を超えた資源の把握と密接な協働関係の構築も求められている。

埼玉県の幸手市では、この地域包括ケアシステムの中で、中小企業が活躍している。例えば地域の住民が集まれる場として、地元の工務店が空き家を改修してショールームを作った場所にコミュニティスペースを作り、普段から地元の高齢者や子どもたちに開放している。そこには、定期的にサロンの開催や「暮らしの保健室」という形で、地元の病院から医師と医療介護の専門職員が訪れ、病気の悩みや健康に関する相談に対応している。また、様々なイベントを多数企画しており、先日は外国人の方々にも声をかけて、韓国の方からキムチづくりを習う機会を

ii 後藤純（2018）「被災地におけるコミュニティ・デザイン」介護福祉。

設けていた（図2、3）。このような動きは、地元の蕎麦屋や自転車屋などの地域産業にまでひろがっている。

このように、団塊の世代と呼ばれる元気なシニアが家に閉じこもることなく、自立的で快活な日常生活を営むことができるインフラこそが、新しいコミュニティである。そこでは、住民自身がまず自分の健康づくりも含めた生活の観点でコミュニティ活動に取り組み、そして人とつながり、互いに支え合うことが大切となる。このような取り組みを積極的にファシリテーションしていくことが、地域共生社会の中の中小企業の役割ではないかと考える。



（図2）みんなでキムチづくり



（図3）キムチづくりはまちづくり

4. 「防災」という意識を持って繋がる

若年層の失業率は他の年齢層に比べて高いが、一方で若年層の労働需給は逼迫している。この背景には、若年労働力が求める仕事内容と求人企業の間「雇用のミスマッチ」が存在することが指摘されている。

こうした中、「やりたい仕事ができる」ことを理由に中小企業を選ぶ若年層が多く存在し、中小企業は若年者の適切な就業機会の提供に貢献している可能性が高い。地域に根ざす企業の多くは中小企業である。その企業が若い力と共に地域に伴走し、地域活性化を通じ、万が一、災害を受けた際、互いに避難生活を支援し合う自助や互助、さらには共助という期待につながるのであるⁱⁱⁱ。

近年では「地域防災」ということで、地域の人たちとつながっていくために、防災訓練を大々的にやるよりも、防災活動や訓練を日常化していく傾向がある。例えば、正月飾りを焼くどんど焼き（鬼火焚き）というイベントの中で、消火訓練、炊き出し訓練が同時に（ついでに）実施できる。他には、地域の一斉清掃の際にも危険箇所の確認や、盆踊りや夏祭りの際に発電機を稼働させるなど防災資機材の点検が可能となる。

このような機会に企業が地域貢献という形で参加するのも然り、コミュニティがつながる仕掛けは、地域に根ざす中小企業こそ、ノウハウを持ち合わせているのではないかと。中小企業こそが地域に伴走しながら、取り組んでいけるのではないだろうか。そして、いつどこで起きるかわからない災害のために、地域にいる人たちと「防災」という意識を持ってつながっていくことは重要なことではないだろうか。知識より知恵を集積するまちづくりの感覚が必要であり、「防災でまちづくりする」のではなく、「防災をまちづくりでする」という発想の転換が重要である^{iv}。このような、災害の影響を最小限に抑え、被害を受けてもお互いに助け合いながら立ち直ることができる関係が、防災・減災力であり、同時にコミュニティのしなやかな回復力につながる。

iii 川村匡由（2018）「地方災害と防災福祉コミュニティ」大学教育出版。

iv 瀧本浩一（2016）「地域防災とまちづくり、人づくり」クリエイティブ房総第92号。

5. 中小企業がまちを再生する

2011（平成23）年3月11日、最大震度7を記録した東日本大震災。私は、その1ヵ月後には宮城県石巻市の総合センターで避難生活を送っている方への支援に入った。そこは当時約530人もの人々が避難されている拠点的な避難所だった。まだ1日2食しか食べられない状況で、メニューはおにぎりや炊き出しの汁物、インスタントラーメンしかないような時期だった。総合センターの廊下では毛布を敷いて生活されている方も多く、夜は、4月といえども非常に寒く、ストーブのまわりに人がよく集まっていた。ある日、私は男性が10人ばかり集まっている輪の中に、呼び止められた。「よくやってくれてるねえ。ありがとう」と言われたので、少しお話しをさせていただいた。漁業で生計を立てられていた方と海沿いの旅館を経営されていた仲間のようなようだった。

津波から命からがら逃げたこと、どうやって津波の後の3日間を過ごしたかということ、自分たちの仕事は全くなくなってしまったこと、3.11のあの日に何があったのかを話してくださった。悲壮感よりも面白おかしく話してくださるものの、私は笑っていいのか、しみりした方がいいのかわからないような状況の中、名前も知らない方々と話しをしていた。その時に「ほたて祭りって知ってる？」と言われた。石巻のほたて祭りがあって、それは毎年10月の第2日曜日にやっていたそうである。自分たちが住んでいた場所、仕事、地域、まち、全てを失った今、何をどうしたらいいかわからないが、そのほたて祭りをちゃんと復活させることが、自分たちの今の目標だと言われた。「2年後には必ず復興するから。その姿を見に来てほしい」と。

あれから9年が経つ中、その約束は果たせていない。しかしHPなどをみると、祭りが開催されているのを知り得ることができた。中小企業のみなさんを中心に、壊滅的な被害を受けた地域を、まちを取り戻すためにクラウドファンディングやSNSを積極的に活用し、自分たちの暮らしの場を再建されていた^{v)}。

6. おわりに

地域と中小企業は、切っても切れない共存共栄の関係である。もし災害で地域のコミュニティが破壊されると中小企業の経営にも大きな影響が及ぼされる。逆に中小企業が地域のまちづくりに参加することによって、マーケットを広げることもできるのである。

「震災」とは、大きな地震のことでもなく、大きな津波のことでもない。多くの命が失われたから「震災」と呼ばれる。どんなに大きな地震でも、大きな津波でも、犠牲者が出なければ「震災」とは呼ばれない^{vi)}。大震災が弱い人々や企業を襲った。しかし、中小企業経営者や市民の企業家的な行動が彼ら自身や地域を勇気づけている。国や自治体の支援は重要であり、必要不可欠であるが、それだけではすべての企業や人々を復興させることができない。ゼロからの再生を余儀なくされたとき、多くの中小企業経営者は震災前の経営ではやったことのない、新たな取り組みに挑戦しているという。

コミュニティを再生し、そして新しいソーシャルビジネスを構築できる中小企業の底力こそ、災害大国である日本を支えていく、大きな起爆剤となることを期待したい。そして、今年こそ「ほたて祭り」に足を運んでみようと思っている。

v 鹿住倫世 (2013) 「大災害からの復興と企業家活動 - 東日本大震災における中小企業の挑戦 - 」専修ビジネス・レビュー vol.8 No.1: pp15-23.

vi 佐藤一男 (2018) 「避難所運営での配慮と支援が必要な方々への対応」介護福祉.

【参考文献】

- ・東京商工会議所 (2009) 「できるゾウ！できるカモ？災害対策～中小企業のための災害対応の手引き～」
- ・河上高廣 (2016) 「災害時における中小企業支援策について～阪神淡路大震災と東日本大震災における支援策の比較を中心に～」大阪経大論集 2016.67.4 pp19-36.
- ・みずほ総合研究所 (2007) 「地域活性化における企業の役割とは」みずほレポート.
- ・2019年版「中小企業白書」